

平成 21 年度

サマーレビュー 協議資料

目 次

1	総務部.....	1
2	企画部.....	4
3	財務部.....	7
4	生活文化部.....	9
5	社会福祉部.....	14
6	こども家庭部	19
7	健康医療部.....	20
8	環境部.....	26
9	商工部.....	29
10	農林水産部.....	32
11	都市計画部.....	35
12	公園緑地部.....	37
13	土木部.....	44
14	建築住宅部.....	49
15	消防局.....	55
16	上下水道部.....	60
17	学校教育部.....	63
18	緊急経済対策事業本部.....	70
19	全区.....	71
20	中区.....	73
21	東区.....	74
22	西区.....	75
23	南区.....	77
24	北区.....	80
25	浜北区.....	83
26	天竜区.....	85

人材開発推進事業について

総務部人事課人材開発担当

1 事業目的

人材育成基本方針に基づいて職員の能力開発や職場の意識改革を推進するため、キャリアデザイン研修等の集合研修や職場の活性化支援などに取り組むとともに、先進的な事例を本市行政に生かすため、国の省庁等への実務派遣を実施する。

2 人材育成基本方針の「重点取組事項の実施計画」の見直し

人材育成基本方針の中で定めている、研修を含む人事管理制度における「重点取組事項の実施計画」が平成 22 年度で終了することから、平成 23 年度からの実施計画に改める。なお、見直しにあたっては、政令市移行後の職員・職場における人材育成課題を把握し、新たな実施計画の基礎資料とするため、人材育成ニーズ調査を実施する。

(1) 実施計画の計画期間

平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間

(2) 人材育成ニーズ調査

- ・ 調査対象 …… 全職員の中から抽出で約 2,000 人を対象
- ・ 調査方法 …… 質問紙による調査(無記名式)
- ・ 調査内容 …… 質問内容は、職員の個人能力特性、職場の組織能力特性、職員の住民志向性、職場の職務特性、人事管理全般、今後身につけたい能力・開発方法などをテーマに作成する。

(3) 策定スケジュール

H22	5月～10月	人材育成ニーズ調査の実施、課題の整理
	10月～1月	実施計画見直し案の作成
	1月～2月	内部調整
	3月	議会へ報告

3 国の省庁等への実務派遣

職員に、幅広い視野、先進的な知識を修得させるとともに、政策形成能力や計画遂行能力の向上を図ることにより、その成果を今後の行政運営の推進に資するため、国の省庁、外郭団体及び民間企業に職員を実務派遣する。

(1) 国の省庁、外郭団体、先進都市

平成 22 年度の人事課予算における実務派遣に向けて、各部局との調整を進める。

【派遣者数の推移】 H22 は、派遣期間中のものを、また()は新規に検討中のものを記載した

年度	実務派遣		割愛	計
	人事課予算	その他		
H19	11	3		14
H20	12	3		15
H21	7	3	3	13
H22	3 (7)	1	3	7 (7)

平成 21 年度は、国の省庁に 8 人(内閣府 1、総務省 3、厚生労働省 1、経済産業省 1、国土交通省 2)、先進都市 2 人(横浜市 1、東京都 1)を派遣している。また、割愛で 3 人(総務省 1、国土交通省 1、文部科学省 1)に派遣している。

平成 22 年度の派遣期間中の者が 3 人は、内閣府 1、厚生労働省 1、東京都 1 である。

【H20 年度他都市の状況】

都市名	省庁等	外郭団体	計(人)	備考
浜松市	13		13	21 年度派遣、割愛含む
類似政令市平均	8.0	4.3	12.3	静岡市、堺市、新潟市の平均(20 年度)
政令市平均	10.1	8.5	18.6	横浜市を除く 16 市の平均(20 年度)

(2) 民間企業

20 年 10 月から 21 年 9 月までの一年間、職員 1 人を派遣中。

次の派遣先と調整を進めている。

- ・ 派遣期間 平成 21 年 10 月～22 年 9 月(1 年間)
- ・ 派遣職員 職員 1 人を公募

3 所管課見積額

4.9 億円(平成 19 年度～27 年度)

(仮称) 浜松市制 100 周年記念誌及びビデオ発行事業について

総務部広聴広報課

1 事業目的

平成 23 年度に浜松市制 100 周年を迎えるにあたり、この記念すべき節目に浜松市の 100 年の歴史をあらゆる角度から編集し、記念誌及びビデオを発行するもの。

2 事業年度

(1) 記念誌 A 4 判、4 色、80 ページ程度
写真で綴った浜松をビジュアルに紹介した付録冊子または CD を添える。
発行部数：12,000 部発行予定

(2) ビデオ 25 分程度

3 所管課見積額

30 百万円 (平成 22 年度～23 年度)